

新・防災教育 チャレンジプラン 2024年度募集



Disaster Management Education Challenge Plan

新・防災教育チャレンジプランへの期待

2004年から始まった「防災教育チャレンジプラン」は多くの実践を支援し育ててきました。その成果は防災教育の教材や手法の開発に大きく貢献し、多くの実践が定番となって全国に広がり、新たに防災教育を始める学校・団体にとって心強い味方となってきました。

この間、学校ではICT教育が進められ、子どもたち全員がタブレットをもって学習するスタイルが定着してきました。地域では地区防災計画の策定など、地域を単位とした住民同士の顔の見える防災体制づくりが進められています。

こうした時代の変化に対応するために、防災教育にも変化と進化が求められています。

防災教育チャレンジプラン実行委員長 林 春男

重点テーマを設定します！

2024年度から、「新・防災教育チャレンジプラン」として再スタートします。これは良い、是非伸ばしたいと思うプランを選んで、一年間一緒にそのプランを磨いていこうという趣旨はこれまでと変わりません。

応募側で自由にテーマを設定して応募いただくことも可能ですが、時代に即した重点テーマとして、

- ①「学校・地域連携」
- ②「デジタル等企業の技術を用いた防災教育」

を設定し、これらのテーマに沿った取組を積極的に採択いたします。

応募締め切りは

2023年11月15日(水) 15時



防災×テクノロジー

官民連携プラットフォーム

学校等
実践団体
ニーズ



民間企業等
先進技術

※防災教育チャレンジプランは、防災教育フォーラムの一部を「ぼうさいこくたい」と連携して開催します。
(2023年度防災教育交流フォーラムは、2023年9月18日(月・祝)横浜国立大学で実施予定)

主催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所
共催：一般社団法人防災教育普及協会
後援：消防庁、文部科学省、国土交通省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本赤十字社、
全国都道府県教育委員会連合会、日本PTA全国協議会、防災未来賞ぼうさい甲子園事務局

募集概要

防災教育チャレンジプランは、いつやってくるかわからない災害に備え大切な命を守り、できる限り被害を減らし、万が一被害にあったときでも、すぐに立ち直れる力を一人一人が身につけられるよう、全国の地域や学校で防災教育を推進するためのプランです。

そのプランの準備・実践に当たっては発生する経費への支援や、実現に向けた「防災教育チャレンジプランアドバイザー（防災教育チャレンジプラン実行委員や、サポーター（過去の実践団体）等）」によるアドバイスなどの支援を行います。

2004年の開始以来、支援をしたたくさんの実践プランは、新たに防災教育を始める学校・団体等にとっては良いモデルとなり、全国の防災教育の教材や手法開発に大きく貢献してきました。

現在、学校では、ICT教育が進められ、生徒全員がタブレットを持って学習するスタイルが定着するとともに、コミュニティ・スクール等の仕組みを活用した学校と地域の連携が進みつつあります。地域においても、地区防災計画などを通じた住民同士の顔の見える防災体制づくりが進められています。「第3次学校安全の推進に関する計画」も踏まえ、地域との連携・協働、デジタル技術等を活用した学びをさらに推進していく必要があります。

そこで、21年目を迎える2024年度からは、「新・防災教育チャレンジプラン」として再スタートし、時代に即した重点テーマを設定します。具体的には、①「**学校・地域連携**」、②「**デジタル等企業の技術を用いた防災教育**」を重点テーマに設定し、これらのテーマに沿った取組を積極的に採択します。

【サポート内容】

- プラン実践にかかる経費提供／上限 30 万円（査定による）
※経費は、実践活動終了後の「完了払い」となりますので、活動期間中は各実践団体での立て替えとなります。活動・予算計画書の提出及び団体名義の口座が必要となります。
- プランの実現に向けて、アドバイザーが対面・オンライン問わず助言や現地指導等の支援を行います。
- 防災活動の手法・事例の収集と活動情報の発信ができる各種Webツールを提供します。

参考事例

学校・地域連携の例

2022年度防災教育大賞
2011 team釜石小ぼうさい



フィールドワークの様子

釜石中学校では、「助けられる人」から「助ける人」への防災教育として被災者を出さないことを目的とし、全校生、全教員、地域と連携して安否札を校区内に配布する等の取組を行っている。2022年度はこれまでの東日本大震災伝承本『このたねとぼそ』の刊行にチャレンジ。

2022年度防災教育優秀賞
愛知県刈谷市井ヶ谷町内会体育部



防災運動会の様子

教員養成大学の学生が、防災運動会や、大学キャンパス内のウォーキングなど町内会の行事への参加。また、地域住民の方々にも、指定避難所である大学キャンパス内の防災設備の確認などを通して、地域全体の防災意識を高める機会を提供。

デジタル等の技術を用いた防災教育の例

神奈川県立西湘高等学校

2020年度、2021年度に、実践的防災訓練として、火災避難時の視界を体験するとともに、津波を想定したAR（拡張現実）訓練を実施。



火災避難時の視界を体験



津波を想定したAR（拡張現実）訓練



2022年度、リアルタイム授業支援アプリを活用した安全マップの作成

山口県光市立
光井中学校・光井小学校

小学生は映像にて参加



付箋を使って
地図上にコメント

意見交換会の様子

危険箇所の写真
と注意事項を
タブレットで記録



細かい気づきは
振り返りシート
を使って反映



小中合同集団登校での気づきを共有

1年の流れ

応募

- ・応募内容の検討
(応募に当たって、地域や企業等の連携先については、団体においてあらかじめ探していただくこととなります。)
- ・**応募締め切り11月15日(水)**

2023年11月

重点テーマの「デジタル等企業の技術を用いた防災教育」を設定した場合、連携先の企業等を探すため、「防災×テクノロジー民間連携プラットフォーム」を活用いただけます。
※下記「**「防災 x テクノロジー官民連携プラットフォーム」マッチングサイトとは**」をご覧ください。

準備期間

2024年2月

活動計画の発表（2023年度活動報告会にて）

- ・活動報告会での助言を受けて、活動計画の見直し
- ・学校や団体等、防災教育関係者の情報交換等

4月

- ・アドバイザーのサポートを受けながら活動を実施
プラン進行や教材作成にあたってのアイデア提供・資材提供等

6月



8月

10月

中間成果の発表（防災教育交流フォーラムにて）中間報告会

- ・交流会・意見交換会等
- ・学校や団体等、防災教育関係者の情報交換・事例紹介等
- ・最終成果の発表に向けた発表資料の準備

2025年2月

最終成果の発表（2024年度活動報告会にて）最終報告会

- ・成果品の提出
- ・チャレンジプラン成果発表・表彰
- ・チャレンジプランサポーターに認定



3月

活動期間

「防災 x テクノロジー官民連携プラットフォーム」マッチングサイトとは

内閣府では、災害対応を行う地方公共団体等の困りごとや関心事項（ニーズ）と民間企業等が持つ先進技術のマッチングや効果的な活用事例の横展開等を行う場として「防災×テクノロジー民間連携プラットフォーム」（防テクPF）のホームページを設置しています。

マッチングサイト



民間企業等が持つ技術のマッチングや効果的な横展開を行っております。今後はこの仕組みを防災教育分野にも広げ、学校団体等のニーズと民間企業等が持つ技術のマッチングを促進していきたいと考えております。次のQRコードから、ぜひマッチングサイトに御登録ください。



防テクPF
マッチングサイト
<https://www.bosait-eck-pf.go.jp/>

応募資格

- ・ 防災教育を一層充実させたいと考えている教育・社会福祉施設（保育施設・幼稚園・学校等）、教育委員会、NPO、民間企業、個人、地域団体（民間事業所、各種団体、行政機関）
- ・ 採用された場合は、現地開催・オンライン開催問わず実践団体決定会、中間報告会、活動報告会の計3回の会合に出席できること。
- ・ オンライン開催となった場合、参加可能なインターネット環境（通信回線、機材、アプリケーション等）を用意できること。

応募部門

※ 学年区分、テーマ区分の両方を選んでください

(学年区分)

- A. 保育園・幼稚園等の部 B. 小学校低学年の部
C. 小学校高学年の部 D. 中学校の部
E. 高等学校の部 F. 大学・一般の部

(テーマ区分)

- ① 学校・地域連携
② デジタル等企業の技術を用いた防災教育
③ その他

応募方法

ホームページ (<http://www.bosai-study.net>) より事前登録後、応募用紙をダウンロードし、必要事項を記入の上ホームページへアップロードしてください。

応募締切 **2023年11月15日(水) 15時**

審査

「防災教育チャレンジプラン実行委員会」の選考により決定します。

審査の結果は、事務局よりメールにて応募団体へご連絡します。（応募締め切り後 1ヶ月程度）

[審査の観点]

- ・ プラン実施により地域防災力の向上に貢献できること
- ・ 応募された防災教育プランの有効性・新規性
- ・ 活動の中に新しいチャレンジの要素が含まれているもの

2023年度 実行委員会 委員一覧

委員長

林 春男 京都大学 名誉教授

池田 真幸 国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 契約研究員

井上 浩一 防災ネットワークプラン 代表

鍵屋 一 跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 コミュニティデザイン学科教授

金田 義行 香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構 副機構長・地域強靱化研究センター長／学長特別補佐・特任教授

木村 玲欧 兵庫県立大学 環境人間学部・大学院 環境人間学研究科 教授

国崎 信江 危機管理教育研究所 危機管理アドバイザー

栗田 暢之 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 代表理事

酒井 慎一 東京大学大学院 情報学環・学際情報学府 教授

佐藤 公治 南三陸町立歌津中学校 主幹教諭

佐藤 健 東北大学災害科学国際研究所 防災実践推進部門 防災教育実践学分野 教授

澤野 次郎 災害救援ボランティア推進委員会 委員長

諏訪 清二 防災学習アドバイザー・コラボレーター

田上 順一 特定非営利活動法人日本ジオパークネットワーク 事務局次長

中川 和之 株式会社時事通信社 解説委員

平田 直 東京大学 名誉教授

福和 伸夫 名古屋大学 名誉教授

船木 伸江 神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科 教授

舟生 岳夫 セコム株式会社 I S 研究所リスクマネジメントG 主務研究員

南島 正重 東京都立両国高等学校附属中学校 元・主幹教諭

村山 猛 千葉県立香取特別支援学校 校長

岡本 弘基 国土交通省水管理・国土保全局防災課 防災企画官

木下 史子 文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課 安全教育推進室 安全教育調査官

志賀 真幸 消防庁国民保護・防災部防災課 地域防災室長

村上 威夫 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当）

吉田 和久 文部科学省研究開発局地震・防災研究課 防災科学技術推進室長

（2023年8月現在、所属役職別50音順、敬称略）

応募先・問い合わせ先

防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局

E-mail: cpinfo2865@bosai-study.net

FAX: 03-3556-8217



河川 公益財団法人河川財団による
基金 河川基金の助成を受けています。